

**新型コロナウイルス対応緊急支援助成
事業計画（実行団体）**

事業名(主)	コロナ禍で困窮する退居者への支援
事業名(副) <small>※任意</small>	就職活動停滞中の若者への体験就労提供

入力数 主 16字 副 18字

実行団体名	社会福祉法人子供の家
資金分配団体名	社会福祉法人子供の家自立援助ホームあすなる荘

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	分野
<input checked="" type="checkbox"/> 1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> ①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
	<input checked="" type="checkbox"/> ②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	<input type="checkbox"/> ③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input checked="" type="checkbox"/> 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> ④働くことが困難な人への支援
	<input checked="" type="checkbox"/> ⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input type="checkbox"/> 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> ⑥地域の働く場づくりの支援
	<input type="checkbox"/> ⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input type="checkbox"/>	
------------------------	--------------------------	--

入力数 0字

SDGsとの関連

ゴール
_1.貧困をなくそう
_3.すべての人に健康と福祉を
_8.働きがいも経済成長も
_10.人や国の不平等をなくそう

実施時期	2021年 6月 ～ 2022年2月	事業 対象地域	全国 <input checked="" type="checkbox"/> 特定地域 () <input type="checkbox"/>	事業対象者： (事業で直接介入する対象者と、その他最終受益者を含む)	あすなる荘入居者、退居者とその家族	事業 対象者人数	63人
------	--------------------	------------	---	---------------------------------------	-------------------	-------------	-----

I.団体の社会的役割

(1)団体の目的
<p>養護施設を中卒就労・高校中退などで退園したり様々な事情で家庭に居られず自立しなければならぬ青年達は心身ともに未成熟なまま厳しい社会の中を生きていかなければならず、家庭の後ろ盾のない青年にとって些細な失敗がたちまち失業・住所不定等の生活基盤の喪失につながります。このような青年達の相談にのりゆったりとした雰囲気のある生活の場を提供し、自立する力と知恵を養うための適切な援助をすることを目的としています。</p>
(2)団体の概要・事業内容等
<p>社会福祉法人子供の家が運営する自立援助ホーム。事業内容は①働く児童（15-20歳）の反自立生活の場の提供②就労相談、援助・職場連絡、調整③職場の人間関係、転職、進学、金銭使途、恋愛、家族等生活全般の相談、援助④自立した児童に対する各種相談及び、自立に失敗した児童に対し、一時的な生活の場と再出発に向けての相談、援助</p>

入力数 (1) 199字 (2) 156字

II.事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題
<p>あすなる荘退居者はコロナウイルスが流行する前から、正規雇用での就労者が少なかった。コロナウイルス感染症の流行により契約の更新をしてもらえなかったり、飲食店など休業補償されないままに休業になってしまったりで収入が激減したり、一斉休校による子どもの食費負担増（生活保護や就学援助を受けていると学校の給食費の負担はないが休校になってしまうと家で食べる昼食に対する補助はない為負担が増える）、消毒衛生用品購入のための負担増加等収入は減っているのに支出が増えてしまい、生活が厳しい。家賃滞納がかさんでいるなどの相談が増えた。また正社員で働いている人の中では経費削減の為アルバイトを減らし正規職員でシフトを踏うため拘束時間が増えてしまい心身ともに消耗し退職に追い込まれたものもいる。後ろ盾のない退居者からの様々な相談は増えており途絶えない。</p> <p>低年齢の青年たちが働く先としては飲食店関係が多いがコロナウイルスの影響で以前より就労先が見つけられない状況が増えている。即戦力にならないと雇ってもらえないが就労経験が少ない青年達には難しい状況である。一般的な雇用契約を結んでの就労の前に、様々な職種を体験する場を提供することで一般の就労に結び付けられたらと考える。</p>

入力数 524字

III.事業内容

(1)事業の概要
1 コロナ禍で困窮する退居者への支援。食料を送付することにより相談のきっかけを作り相談しやすい環境を作る。具体的な相談の折にはその都度必要な関係機関につないだり一緒に手続きを行ったり直接的な支援間接的な支援含めて行う。
2 ボランティアをさせていただいているお店などにお願しい体験就労をさせてもらい自己資金より生活応援金を体験者に支出する。就労支援員増員し体験先を開拓する。

入力数 188 字

(2)事業実施後（1年後）以降に目標とする状態
入居者、退居者が現在の状況より改善された生活を送っていること。例えば今無職の者が仕事を見つけ働いている、支援することによってさまざまな機関とつながり生活の幅が広がる。困窮した状態が改善されている等。

入力数 99 字

(3)今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
①退居者があすなる荘に相談できる ②様々な機関とつながり生活の幅が広がる ③体験就労などの支援により就労につながる ④安定的な仕事をすることが出来る	①声かけ・相談・対応の為に連絡調整・LINE・メール・手紙・電話の回数 ・来宅回数・訪問同行回数 ②関係機関との連絡調整の回数 ③電話営業する企業数・訪問した企業数・開拓した企業数・体験就労件数・就労件数 ④就労相談回数・就学相談回数（①に含まれる）	指標をカウントする。	左記①450回 ②90回 ③電話営業・訪問した企業数 50 件 体験就労人数 8 人 ④45回 目標状態 若者の孤立した状態が改善される。安定した生活お送っている。	2022年2月

(4)活動	時期
1 7月と年末に食料やクオカードなどを送付することにより相談援助につながりやすい環境を作る。対面、電話、LINE等さまざまな手段で相談にのる	全員への食料送付7月、12月 その他2021.6～2022.
2 民間の支援団体への仲介、連携をして支援する。退居者それぞれが住んでいる地域のサービスへと繋げる。	2021.6～2022.2
3 ボランティアとして受け入れていただいているカフェやNPO団体へお願いして1日2-3時間就労体験をさせていただく。就労支援員を増員し、体験先を拡大する。配慮された中で就労体験を重ねることで自信につながると考えられる。体験時配慮が必要な人も多く体験先へ負担がかかることが予想されるため謝礼をお支払いしたいと考える。	2021.6～2022.2
4 公的な就労訓練や資格取得に必要な就学相談・就労相談・助成金の相談。情報提供などを行う。	2021.6～2022.2

IV.事業実施体制

(1)メンバー構成と各メンバーの役割	経理担当職員1名 自立支援担当職員1名 就労支援員1名
(2)他団体との連携体制	近隣のオーガニックカフェ・子ども食堂や子育て支援をしているNPO団体・企業に協力を依頼し就労体験を行う。 退居者の居住する地域の自治体、出身養護施設、社会的養護出身者の支援をする団体、居住支援をする団体
(3)想定されるリスクと管理体制	体験就労時の感染・退居者支援時の感染の可能性。手指消毒・マスクの徹底。

V.関連する主な実績

(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無				
新型コロナウイルス感染症に係る事業				
①本申請事業について、新型コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け活動を実施している(予定も含む)	有 <input checked="" type="checkbox"/>	無 <input type="checkbox"/>	有の場合 その詳細	若者おうえん基金新型コロナ緊急助成2021より20万円
②本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない	無 <input checked="" type="checkbox"/>	※有の場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）		
(2)申請事業に関連する調査研究、連携の実績				